

2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 [IFRS] (連結)

2025年11月4日

コード番号 8002 URL https://www.marubeni.com/jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 晶之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 松下 祥子 TEL 03-3282-4658 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1.2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益	ŧ	営業和	川益	税引前	利益	中間利	J益	親会社 所有者に帰 中間利	属する	中間包括	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4, 203, 366	8. 0	126, 419	△12.9	365, 543	23. 9	311, 969	28. 0	305, 497	28. 3	363, 751	530. 7
2025年3月期中間期	3, 891, 199	3. 7	145, 140	△4. 2	295, 045	△3.7	243, 770	△5.0	238, 124	△5. 2	57, 674	△91.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	185. 18	185. 02
2025年3月期中間期	143. 11	142. 97

(注) 1.「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	9, 287, 395	4, 017, 280	3, 876, 582	41. 7	2, 354. 57
2025年3月期	9, 201, 974	3, 768, 633	3, 629, 236	39. 4	2, 187. 73

2 配当の状況

2. 86 3 07 1/7/10							
		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	-	45. 00	-	50.00	95. 00		
2026年3月期	-	50.00					
2026年3月期 (予想)			-	50.00	100.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3.2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に	帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	510, 000	1.4	309. 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	1, 660, 758, 361株	2025年3月期	1, 660, 758, 361株
2026年3月期中間期	14, 322, 825株	2025年3月期	2, 058, 377株
2026年3月期中間期	1, 649, 687, 073株	2025年3月期中間期	1, 663, 870, 419株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月4日(火)に当社ホームページに掲載します。また、当社は2025年11月4日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経	営成績等の概況	2
(1)	当中間期の経営成績の概況	2
(2)	当中間期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況	4
(3)	連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要	約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	要約中間連結財政状態計算書	5
(2)	要約中間連結包括利益計算書	7
(3)	要約中間連結持分変動計算書	8
(4)	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)	継続企業の前提に関する注記	12
(6)	セグメント情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位:億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
収益	38, 912	42, 034	3, 122
売上総利益	5, 666	5, 574	△92
営業利益	1, 451	1, 264	△187
持分法による投資損益	1,650	1, 597	△53
親会社の所有者に帰属する中間利益	2, 381	3, 055	674

- (注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、億円未満を四捨五入して表示しております。
 - 2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準 で求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上 総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前中間連結会計期間比(以下「前年同期比」という。) 3,122億円(8.0%) 増収の4兆2,034億円となりま した。オペレーティング・セグメント別には主に、金属、食料・アグリで増収となりました。

売上総利益は前年同期比92億円(1.6%)減益の5,574億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主 な増減は以下のとおりであります。

金属 88億円減益 商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益

エネルギー・化学品 87億円減益 石油化学品取引の減益

電力・インフラサービス 87億円減益 電力卸売・小売事業の減益

食料・アグリ 112億円増益 米国肥料卸売事業及び国内鶏肉事業の増益

営業利益は、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比187億円(12.9%)減 益の1,264億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比53億円(3.2%)減益の1,597億円となりました。オペレーティング・セグメ ント別の主な増減は以下のとおりであります。

エアロスペース・ 45億円減益

船舶保有運航事業の減益 モビリティ

前年同期に計上したみずほリース株式追加取得に伴う負のの 金融・リース・不動産 29億円減益

れん発生益の反動

上記のほか、金融・リース・不動産において第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に 伴う評価益765億円(税後)を認識しております。

以上により、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比674億円(28.3%)増益の3,055億円となりまし た。この結果、2026年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益5,100億円に対しての進 **捗率は、59.9%となりました。**

当中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント別の業績(親会社の所有者に帰属する中間利益)は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	ı			(平位·尾口/
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	主な増減内容
ライフスタイル	147	111	△35	・パルプ市況悪化及び販売数量減少等に伴う ムシパルプ事業の減益
食料・アグリ	349	413	64	・国内鶏肉事業及び米国肥料卸売事業の増益 ・一部地域における天候不順の影響による Helena社の減益
金属	596	522	△74	・商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び 豪州鉄鉱石事業の減益・アルミ事業の減益・チリ銅事業の増益
エネルギー・化学品	232	42	△189	・石油・ガス開発事業における有形固定資産の評価損・石油化学品取引の減益
電力・インフラサービス	360	368	8	
金融・リース・不動産	407	1, 257	851	・第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に伴う評価益・北米モビリティ事業及び航空機リース事業の増益・北米貨車リース事業の売却益・前年同期に計上したみずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益の反動
エアロスペース・ モビリティ	260	240	△20	・船舶保有運航事業の減益・航空関連事業の増益
情報ソリューション	5	27	22	・IT・デジタルソリューション事業の増益
次世代事業開発	14	141	127	・電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発 生益
次世代コーポレート ディベロップメント	△7	△6	1	
その他	19	△61	△81	
全社合計	2, 381	3, 055	674	

- (注) 1. 当連結会計年度より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクツ」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
 - 2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
 - 3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

(2) 当中間期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比(以下「前年度末比」という。)149億円増加の5,841億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,114億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社及び持分法適用会社の株式取得等を行った結果、2,138億円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間のフリーキャッシュ・フローは、24億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び自己株式の取得を行った一方で、社債及び借入金等による調達を行った結果、122億円の収入となりました。なお、2025年2月5日及び2025年5月2日開催の取締役会における決議に基づき2025年9月30日までに取得した自己株式の累計金額は327億円であります。

② 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	前連結 会計年度末	当中間 連結会計期間末	増 減
総資産	92,020	92,874	854
ネット有利子負債	19, 655	20, 622	967
親会社の所有者に帰属する持分合計	36, 292	38, 766	2, 473
ネットDEレシオ	0.54倍	0.53倍	△0.01ポイント

(注) ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の減少等があったものの、持分法で会計処理される投資の増加により、前年度末比854億円増加の9兆2,874億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得等があったことにより、前年度末比967億円増加の2兆622億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比2,473億円増加の3兆8,766億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.53倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年5月2日に公表いたしました連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益5,100億円)から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

			(<u></u>
	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	569, 144	584, 084	14, 940
定期預金	383	257	△126
営業債権及び貸付金	1, 518, 734	1, 589, 916	71, 182
その他の金融資産	261, 365	275, 501	14, 136
棚卸資産	1, 180, 366	994, 517	△185, 849
売却目的保有資産	91, 880	35, 841	△56, 039
その他の流動資産	399, 570	226, 613	△172, 957
流動資産合計	4, 021, 442	3, 706, 729	△314, 713
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2, 954, 616	3, 230, 751	276, 135
その他の投資	277, 130	331, 821	54, 691
長期営業債権及び長期貸付金	129, 953	134, 434	4, 481
その他の非流動金融資産	139, 253	155, 243	15, 990
有形固定資産	1, 125, 412	1, 086, 164	△39, 248
無形資産	443, 241	518, 588	75, 347
繰延税金資産	6, 178	6, 206	28
その他の非流動資産	104, 749	117, 459	12, 710
非流動資産合計	5, 180, 532	5, 580, 666	400, 134
資産合計	9, 201, 974	9, 287, 395	85, 421

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	(単位:白万円) 増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	516, 251	660, 472	144, 221
営業債務	1, 339, 974	1, 064, 660	△275, 314
その他の金融負債	359, 240	405, 767	46, 527
未払法人所得税	26, 628	34, 580	7, 952
売却目的保有資産に直接関連する負債	20, 907	4, 099	△16,808
その他の流動負債	559, 988	438, 972	△121, 016
流動負債合計	2, 822, 988	2, 608, 550	△214, 438
非流動負債			
社債及び借入金	2, 018, 759	1, 986, 088	△32, 671
長期営業債務	597	184	△413
その他の非流動金融負債	278, 792	306, 906	28, 114
退職給付に係る負債	28, 238	28, 893	655
繰延税金負債	208, 859	234, 804	25, 945
その他の非流動負債	75, 108	104, 690	29, 582
非流動負債合計	2, 610, 353	2, 661, 565	51, 212
負債合計	5, 433, 341	5, 270, 115	△163, 226
資本			
資本金	263, 711	263, 711	_
資本剰余金	94, 954	101, 162	6, 208
自己株式	△5, 807	△37, 151	△31, 344
利益剰余金	2, 435, 272	2, 670, 020	234, 748
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	90, 424	104, 729	14, 305
在外営業活動体の換算差額	679, 209	713, 642	34, 433
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	71, 473	60, 469	△11,004
親会社の所有者に帰属する持分合計	3, 629, 236	3, 876, 582	247, 346
非支配持分	139, 397	140, 698	1, 301
資本合計	3, 768, 633	4, 017, 280	248, 647
負債及び資本合計	9, 201, 974	9, 287, 395	85, 421

(2) 要約中間連結包括利益計算書

			(単位	L: 白万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3, 819, 031	4, 127, 701	308, 670	8. 1%
サービスに係る手数料等	72, 168	75, 665	3, 497	4. 8%
収益合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4, 203, 366		
商品の販売等に係る原価	3, 891, 199	· · · ·	312, 167	8.0%
	△3, 324, 648	△3, 646, 014	△321, 366	9. 7%
売上総利益	566, 551	557, 352	△9, 199	△1.6%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△416, 413	△429, 066	$\triangle 12,653$	3.0%
貸倒引当金繰入額	$\triangle 4,998$	△1,867	3, 131	△62.6%
固定資産損益				
固定資産評価損	△3, 161	△13, 980	△10,819	342.3%
固定資産売却損益	1, 363	4, 769	3, 406	249.9%
その他の収益	20, 856	23, 357	2, 501	12.0%
その他の費用	△14, 862	△11, 597	3, 265	△22.0%
その他の収益・費用合計	△417, 215	△428, 384	△11, 169	2. 7%
金融損益				
受取利息	14 409	19 550	∧ 94E	∧ E 00/
	14, 403	13, 558	△845	△5.9%
支払利息	△40, 331	△40, 204	127	△0.3%
受取配当金	5, 531	7, 280	1,749	31.6%
有価証券損益	1, 111	96, 208	95, 097	
金融損益合計	△19, 286	76, 842	96, 128	_
持分法による投資損益	164, 995	159, 733	△5, 262	△3.2%
税引前中間利益	295, 045	365, 543	70, 498	23. 9%
法人所得税	△51, 275	△53, 574	△2, 299	4. 5%
中間利益	243, 770	311, 969	68, 199	28.0%
	,	,	,	
中間利益の帰属:				22 22/
親会社の所有者	238, 124	305, 497	67, 373	28. 3%
非支配持分	5, 646	6, 472	826	14.6%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定				
される金融資産の評価差額	△11, 085	14, 775	25, 860	_
確定給付制度に係る再測定	△3,844	6, 391	10, 235	_
持分法適用会社におけるその他の	_ ,	ŕ		
包括利益増減額	△482	5, 856	6, 338	_
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△152, 411	40, 069	192, 480	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△4, 303	1, 106	5, 409	_
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	△13, 971	△16, 415	△2, 444	17.5%
税引後その他の包括利益合計	△186, 096	51, 782	237, 878	
中間包括利益合計	57, 674	363, 751	306, 077	530. 7%
中間包括利益合計の帰属:				
中国包括利益合計の帰属: 親会社の所有者	60, 062	356, 149	296, 087	493.0%
		·		493.0%
非支配持分	△2, 388	7,602	9, 990	

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

		親	会社の所有者	に帰属する持		T. 1 /3 1/
					その他 <i>0</i> 構成	
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	そ包に価さ融評 の括正定金の額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	263, 599	98, 340	△4, 189	2, 086, 701	121, 239	833, 429
中間利益				238, 124		
その他の包括利益					△11,860	△173, 319
株式報酬取引	112	△568	996			
自己株式の取得及び売却		△915	△49, 098			
支払配当				△72, 839		
非支配持分との資本取引 及びその他		△3, 887				
利益剰余金への振替				6,064	△9, 631	
利益剰余金からの振替		713		△713		
非金融資産等への振替						
期末残高	263, 711	93, 683	△52, 291	2, 257, 337	99, 748	660, 110

	兼	見会社の所有者	に帰属する持	分	}			
		その他の資本の 構成要素 親会社(次上へコ		
	キャッシュ・フロ ー・ヘッジ の評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の 資本の構成 要素合計	所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	60, 563	_	1, 015, 231	3, 459, 682	103, 164	3, 562, 846		
中間利益				238, 124	5, 646	243, 770		
その他の包括利益	10, 684	△3, 567	△178, 062	△178, 062	△8, 034	△186, 096		
株式報酬取引				540		540		
自己株式の取得及び売却				△50, 013		△50, 013		
支払配当				△72, 839	△6, 685	△79, 524		
非支配持分との資本取引 及びその他				△3, 887	38, 690	34, 803		
利益剰余金への振替		3, 567	△6, 064	_		_		
利益剰余金からの振替				_		_		
非金融資産等への振替	△4, 098		△4, 098	△4, 098		△4, 098		
期末残高	67, 149	_	827, 007	3, 389, 447	132, 781	3, 522, 228		

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

		親	会社の所有者	に帰属する持		17. 17. 17. 17. 17. 17. 17. 17. 17. 17.
					その他 <i>0</i> 構成	
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	そ包に価さ融 の括て値れ資 価 を産差 の 額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	263, 711	94, 954	△5, 807	2, 435, 272	90, 424	679, 209
中間利益				305, 497		
その他の包括利益					20, 399	34, 433
株式報酬取引		△5	955			
自己株式の取得及び売却		△417	△32, 299			
支払配当				△82, 939		
非支配持分との資本取引 及びその他		6, 441				
利益剰余金への振替				12, 379	△6, 094	
利益剰余金からの振替		189		△189		
非金融資産等への振替						
期末残高	263, 711	101, 162	△37, 151	2, 670, 020	104, 729	713, 642

	親	会社の所有者				
	7	で他の資本の 構成要素)	親会社の		V() A = 1
	キャッシュ・フロ ー・ヘッジ の評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の 資本の構成 要素合計	所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	71, 473	-	841, 106	3, 629, 236	139, 397	3, 768, 633
中間利益				305, 497	6, 472	311, 969
その他の包括利益	△10, 465	6, 285	50, 652	50, 652	1, 130	51, 782
株式報酬取引				950		950
自己株式の取得及び売却				△32, 716		△32, 716
支払配当				△82, 939	△6, 682	△89, 621
非支配持分との資本取引 及びその他				6, 441	381	6, 822
利益剰余金への振替		△6, 285	△12, 379	_		_
利益剰余金からの振替				_		_
非金融資産等への振替	△539		△539	△539		△539
期末残高	60, 469	-	878, 840	3, 876, 582	140, 698	4, 017, 280

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:白万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	243, 770	311, 969	68, 199
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	98, 896	102, 245	3, 349
固定資産損益	1, 798	9, 211	7, 413
金融損益	19, 286	△76, 842	△96, 128
持分法による投資損益	△164, 995	△159, 733	5, 262
法人所得税	51, 275	53, 574	2, 299
営業債権の増減	85, 643	51, 580	△34, 063
棚卸資産の増減	234, 083	188, 044	△46, 039
営業債務の増減	△381, 991	△287, 350	94, 641
その他-純額	7, 162	8, 885	1, 723
利息の受取額	11, 293	10, 197	△1,096
利息の支払額	△41, 485	△40, 687	798
配当金の受取額	112, 021	78, 647	△33, 374
法人所得税の支払額	△24, 915	△38, 334	△13, 419
営業活動によるキャッシュ・フロー	251, 841	211, 406	△40, 435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△213	125	338
有形固定資産の売却による収入	5, 167	8, 471	3, 304
貸付金の回収による収入	2, 401	3, 251	850
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	414	9, 065	8, 651
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	34, 511	75, 400	40, 889
有形固定資産の取得による支出	△85, 347	△67, 338	18, 009
貸付による支出	△70, 565	△79, 066	△8, 501
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△47, 742	△52, 147	△4, 405
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△280, 725	△111, 558	169, 167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442, 099	△213, 797	228, 302

			(単位・日カロ)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	170, 479	194, 818	24, 339
社債及び長期借入金等による調達	352, 133	133, 797	△218, 336
社債及び長期借入金等の返済	△239, 826	△194, 292	45, 534
親会社の株主に対する配当金の支払額	△72, 839	△82, 939	△10, 100
自己株式の取得及び売却	△50, 017	△32, 719	17, 298
非支配持分からの払込による収入	31, 457	240	△31, 217
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3, 495	-	3, 495
その他	△6, 652	△6, 682	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	181, 240	12, 223	△169, 017
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える 影響	△20, 880	5, 108	25, 988
現金及び現金同等物の純増減額	△29, 898	14, 940	44, 838
現金及び現金同等物の期首残高	506, 254	569, 144	62, 890
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	△1, 960	_	1, 960
現金及び現金同等物の中間期末残高	474, 396	584, 084	109, 688
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	△1,960	-	1,9

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラ サービス	金融・リース・不動産
収益	319, 397	1, 864, 470	300, 143	661, 703	255, 835	27, 996
売上総利益	88, 751	218, 440	27, 476	59, 440	46, 895	15, 392
営業利益 (損失)	23, 860	47, 920	15, 456	30, 422	505	1, 470
持分法による投資損益	1,830	4, 185	49, 499	4, 849	41, 918	45, 516
親会社の所有者に帰属する 中間利益(損失)	14, 660	34, 875	59, 618	23, 152	36, 007	40, 651
(2025年3月末)						
セグメントに対応する資産	634, 153	2, 474, 713	1, 436, 374	857, 634	1, 591, 977	914, 782
持分法で会計処理される投資	58, 319	130, 435	957, 130	95, 112	740, 379	719, 864

	エアロスペース・ モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレート ディベロップメント	その他	連結
収益	320, 516	94, 374	38, 987	12, 047	△4, 269	3, 891, 199
売上総利益	74, 780	22, 223	13, 050	5, 789	△5, 685	566, 551
営業利益 (損失)	22, 115	3, 440	106	462	△616	145, 140
持分法による投資損益	14, 107	△103	2, 748	394	52	164, 995
親会社の所有者に帰属する 中間利益(損失)	26, 013	536	1, 395	△715	1, 932	238, 124
(2025年3月末)						
セグメントに対応する資産	731, 867	265, 370	169, 869	93, 282	31, 953	9, 201, 974
持分法で会計処理される投資	186, 982	7, 128	51, 459	27, 018	△19, 210	2, 954, 616

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラ サービス	金融・リース・不動産
収益	308, 618	1, 948, 380	435, 509	670, 030	295, 674	14, 005
売上総利益	85, 502	229, 639	18, 650	50, 702	38, 202	11, 532
営業利益 (損失)	18, 480	56, 377	7, 484	19, 867	△5, 258	△1,729
持分法による投資損益	1, 280	5, 625	51, 538	4, 519	40, 694	42, 581
親会社の所有者に帰属する 中間利益 (損失)	11, 142	41, 313	52, 213	4, 216	36, 835	125, 734
(2025年9月末)						
セグメントに対応する資産	625, 840	2, 270, 807	1, 444, 204	896, 396	1, 634, 821	966, 754
持分法で会計処理される投資	62, 225	136, 979	1, 034, 589	94, 364	769, 915	847, 862

	エアロスペース・ モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレート ディベロップメント	その他	連結
収益	343, 971	98, 370	77, 556	15, 212	△3, 959	4, 203, 366
売上総利益	77, 100	24, 474	20, 228	7, 371	△6, 048	557, 352
営業利益 (損失)	23, 866	5, 151	2, 392	△590	379	126, 419
持分法による投資損益	9, 636	158	2, 899	765	38	159, 733
親会社の所有者に帰属する 中間利益(損失)	24, 023	2,710	14, 067	△623	△6, 133	305, 497
(2025年9月末)						
セグメントに対応する資産	803, 873	264, 224	277, 503	97, 321	5, 652	9, 287, 395
持分法で会計処理される投資	212, 402	8, 237	56, 858	27, 034	△19, 714	3, 230, 751

- (注) 1. 当連結会計年度より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクツ」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
 - 2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
 - 3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
 - 4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内 部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連 した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。